令和 6 年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書
団体名：山口県教育委員会

１．事業の実績

（１）事業目的

現場のニーズに即した、専門的な内容を学ぶことができる認定講習及び希望聴講（単位修得者以外にも希望する者の講座受講）を開設することで、一種免許状所有者の割合を増加させるとともに、幼稚園教諭等の資質・能力の向上を図ることを目的とする。それにより各園の教育活動の質の向上、ひいては全県の幼児教育・保育の質の向上を図る。

（２）事業概要　※実施日程を必ず明記すること。

①　開設講座

幼稚園教諭免許状上進のための免許法認定講習を、以下の通り開設した。

開設科目名	講　師	講習期間	受講者上限	講習会場
特別の支援を必要とする子どもに対する理解と支援	山口大学教育学部 准教授　宮木　秀雄	７月２０日～２１日	２０人	セミナーパーク
幼児教育課程論	鳴門教育大学 教　授　湯地　宏樹	８月　８日～　９日	２０人	オンライン
教育の方法と技術	宇部フロンティア大学 教　授　伊藤　一統	８月１７日～１８日	２０人	セミナーパーク
幼児と人間関係	山口大学教育学部 教　授　白石　敏行	８月２０日・２２日	２０人	オンライン
保育内容指導法（言葉）	山口大学教育学部 教　授　中島　寿子	９月２１日 １０月２６日	２０人	オンライン セミナーパーク

②　日程

以下の日程で認定講習を実施した。

日　程	9:00 ～　9:15	第１時限 9：15～ 10：45	休憩	第２時限 11：00～ 12：30	昼食	第３時限 13：30～ 15：00	休憩	第４時限 15：15～ 16：45
第１日目	オリエンテーション	講義①	休憩	講義②	昼食	講義③	休憩	講義④
第２日目		講義⑤	休憩	講義⑥	昼食	講義⑦	休憩	講義⑧

講義終了後、試験又は１０日以内にレポート提出

（３）成果（事業の実績の説明）

①　講習の内容

以下の内容で講習を実施した。どの科目も、受講料は１，５５０円、単位修得証明発行

手数料は７００円とした。

	開設科目名	講習内容（概要）
1	特別の支援を必要とする子どもに対する理解と支援	1　「障害」とは 2　特別支援教育の制度 3　発達障害のある子どものアセスメント 4　特別な支援が必要な子どもに対する行動支援 5　事例検討 6　行動記録の方法 7　園全体・学級全体に対する支援　等
2	幼児教育課程論	1　育みたい資質・能力 2　教科カリキュラムと経験カリキュラム 3　ふさわしい生活とはー保育内容の変遷ー 4　フロー理論の応用 5　発達の最近接領域の応用 6　「遊びひたる」ための環境の条件 7　環境構成 8　調和＝自然な流れ　連続性 9　「保育ウェブ」作成手順　等
3	教育の方法と技術	1　幼児教育の基本と教育方法の基礎理論 2　子どもたちの育ちを促す教育方法 3　幼児教育における計画と評価 4　幼児教育の内容と方法 5　ＩＣＴと幼児教育 6　ＩＣＴを活用した幼児教育 7　幼児教育を支援する　等
4	幼児と人間関係	1　子どもの生活と人とのかかわり 2　家庭での人とのかかわり 3　人とのかかわりに関する保育者の役割と援助 4　対人関係の中で育つ子ども 5　人とのかかわりをみる視点 6　人とのかかわりの中で育まれるもの 7　友だち関係の中で葛藤が育む人間関係 8　集団行動の心理 9　対人行動の発達 10　道徳性の発達 11　生涯の学びを支える非認知能力をどう育てるか 12　人間関係に関する問題点

		13　子どもの発達を理解することの意義　　等
5	保育内容指導法（言葉）	1　子どもの言葉を聞く　～その子どもの世界を理解するために～ 2　記録について考える 3　幼児教育の考え方についての再確認 4　子どもの言葉の育ちを支える保育　～ごっこ遊びをもとに～ 5　子どもの言葉の育ちを支える保育　～「対話」について考える～ 6　保育者の言葉について考える 7　事前学習をもとに語り合う 8　子どもの姿に基づく保育について考える　～週案の作成をもとに～　　等

②　受講者数

ア　概要

受講者は、認定講習、希望聴講併せて、延べ６７人であった。開設科目別申込者数の認定講習受講者数、希望聴講受講者数は、以下の通りであった。

開設科目名	認定講習 受講者数	希望聴講 受講者数
特別の支援を必要とする子どもに対する理解と支援	９人	２人
幼児教育課程論	１３人	１人
教育の方法と技術	１４人	０人
幼児と人間関係	１３人	３人
保育内容指導法（言葉）	１０人	２人
合　　計	５９人	８人

受講者数は、想定をやや下回った。令和元年度の認定講習の開設以来受講してきた参加者の内、上進可能な単位数を修得した者が増えてきたためだと考えられる。また、学事文書課が私立幼稚園を対象に行った「一種免許状保有者確保事業」も併せて案内を行ったが、周知が十分ではなく、受講者数が伸びなかった。

イ　受講者の内訳

受講した２１人の受講講座数、年齢、経験年数、所属別の内訳は、以下の通りである。

受講講座数別	年齢別

１講座受講・・・・３人 ２講座受講・・・・６人 ３講座受講・・・・４人 ４講座受講・・・・７人 ５講座受講・・・・１人	２０代・・・・・・２人 ３０代・・・・・・７人 ４０代・・・・・・７人 ５０代・・・・・・５人 ６０代以上・・・・０人
経験年数別	所属別
１年以上５年未満・・・・６人 ５年以上１０年未満・・・４人 １０年以上１５年未満・・・６人 １５年以上２０年未満・・・２人 ２０年以上・・・・３人	県内国公立幼稚園・・・・・・２人 県内公立認定こども園・・・・３人 県内私立幼稚園・・・・・・・３人 県内私立認定こども園・・・１２人 その他・・・・・・・・・・・１人

受講講座数別人数を見ると、１～３講座の受講が多い。昨年度も同様の傾向があり、長いスパンで計画的に単位を修得しようとする教諭が増えてきている。また、経験年数別人数を見ると、１０年以上経験教諭の受講が多いが、１０年未満の教諭の受講も見られる。所属別の受講者数を見ると、私立園からの参加者が主となっているが、一作年度から、公立園からの受講者が増えてきている。市町幼児教育・保育主管課や教育委員会と連携し、今後も公立園への周知に努めていきたい。

③　単位修得者数

開設科目名	認定講習 受講者数	希望聴講 受講者数	単位修得者数
特別の支援を必要とする子どもに対する理解と支援	９人	２人	９人
幼児教育課程論	１３人	１人	１３人
教育の方法と技術	１４人	０人	１４人
幼児と人間関係	１３人	３人	１３人
保育内容指導法（言葉）	１０人	２人	１０人
合　　計	５９人	８人	５９人

④　本事業を活用して幼稚園教諭等一種免許状に上進した教員数

山口県教育委員会では、令和元年度から国事業を活用して幼稚園教諭免許法認定講習を実施しており、令和６年度で６年目を終えることとなる。この間に、本事業にて単位を修得し、一種免許状に上進した教諭は４６人である。令和６年１０月下旬に認定講習を終了し、１２月に単位修得証明書を発行しているため、今後、上進者がさらに増えるものと考えている。幼稚園教諭免許法認定講習の実施により、上進に必要な単位を修得している本県の教諭は着実に増加している。また、前述したように、長いスパンで計画的に単位を修得している受講者が増加傾向にある。今後も継続して認定講習を開設していくことが必要である。

⑤　同時双方向型のオンライン講座の開発・実施

受講者の移動に係る負担を軽減し、受講機会を拡大していけるよう、令和６年度は、同時双方向型のオンライン講座を３講座開設した。受講者のアンケートの自由記述における「とても便利だと感じる。」「またオンラインの講義があったら参加したいと思う。」等の意見から、受講者はオンライン形式にメリットを感じていることが伺える。また、「事前の講義資料を見て、オンラインでどのように講義が進むのだろうと思っていたが、とても分かりやすかった。」「様々な方法（クイズや動画視聴、カンファレンス等）を用い、分かりやすく、そして面白い講義だった。」という意見から、講習の内容や方法にも満足している様子を見ることができた。アンケートによる各オンライン講座の満足度も肯定的な回答が１００％と高い状況であった。しかし、少数ではあるが、「会ったことのない方と、いきなり少人数でオンラインで話すのは難しい。」という、オンラインで協議することの難しさに言及した意見もあった。講座における協議の人数やタイミング等については、工夫の余地がある。また、昨年度、試験の解答やレポートの送付をメールにて行ったが、アンケートに「当日の試験時間中に解答をメールで提出するのが大変だった。」という感想が挙がり、提出の期限や方法等が課題となった。そこで、メールだけでなく Fax 等でも受け付けるようにすることで、受講者が受講環境に合わせて提出方法を選択できるようにした。アンケートの「試験の解答をどのようにしたらよいか戸惑いがあったが、無事終了し安心した。」という回答から、受講者が安心して試験を受けることができたことが見受けられた。今後も、オンライン講座のニーズは増えていくと考えられる。協議しやすい雰囲気づくりを行ったり、試験の解答方法を複数提供したりするなど、工夫しながらオンラインの講座を開設していきたい。

⑥　「現場の経験」を重視したスタイルの効果的な講座の開発・実施

「保育内容指導法（言葉）」では、１日目に「言葉」に関する基礎的な内容についてオンラインで講義を行った。受講者は、２日目までの１か月の間、「子どもの『言葉』に着目しながら保育を行い、『印象に残った子どもの言葉』をレポートにまとめる」の課題に取り組むこととした。２日目は、持ち寄った課題レポートをもとに受講者同士が対面で協議したり、課題レポートについて講師が解説したりする場を設けることで、受講者が現場での経験を生かしながら、「言葉」についてさらに深く学ぶことができるようにした。受講者からは、「課題があることで、講習の内容についてより深く考えたり、現場の中で試して２日目に話し合ったりすることができて学びが多くあった。」等の意見が聞かれ、講座と現場の往還が受講者の学びを深くしていることが伺えた。今後も、このように、理論と実践が結びつき、現場で生かすことができるような講座を開設していきたい。

⑦　受講機会の拡充

受講対象ではない保育者や、上進に必要な単位を修得した受講者から「専門的な内容を学んでみたい。」「今後も自己研鑽のために、認定講習に参加したい。」という参加希望の声が挙がったことから始めた、単位修得者以外にも希望する者の講座受講「希望聴講」を令和６年度も実施した。その際、単位修得のための試験やレポートは課さないこととした。希望聴講者のアンケートの自由記述からは「現在支援が必要な子どもの補助教員をしてい

るため講座を受講したが、講師の先生の講義は、分かりやすく楽しく勉強できた。」「日々の保育に生かせる保育観を、また違った視点で捉えることができた。」という感想が挙がり、自ら学びの場を求め、受講を通して学びを実感している受講者の姿が見られた。保育者だけでなく、小学校の教員も、自己研鑽や自分の課題解決のために希望聴講として講座を受講していた。自ら学ぶ意欲のある受講者へ学びの場を提供することの必要性を感じた。今後も、この希望聴講を実施したい。また、受講者の増加をめざして、関係団体への働きかけを行ったり、チラシやＱ＆Ａを作成したりした。加えて、学事文書課が私立幼稚園を対象に「一種免許状保有者確保事業」の案内を行ったが、周知が十分ではなく、認定講習の受講者の大幅な増加には結びつかなかった。今後は、認定講習と学事文書課の事業を併せて案内するなど、周知の仕方を工夫したい。

⑧　認定講習全体を通しての受講者の感想

受講者アンケートにおける感想の一部を以下に示す。

・自身の保育を振り返るよい時間となり、他園の先生方との話合いも今後の保育の参考になった。
・ためになる内容ばかりだった。すぐに自園で実践したい。
・園内研修として取り入れ、職員間でも共有していきたい
・実際に知恵を出し合って考えることで、様々な意見に触れ、より深く考えられると知った。

上記のとおり、受講者の感想内容には、講座をきっかけに日々の保育を振り返るだけでなく、学んだことを保育に生かそうとする意見が多く見られた。講座後のアンケートでは、「講座の内容は、これからの保育に生かせる内容だった。」という項目に対し、肯定的な回答が１００％であった。また、自分の興味関心に合わせて講座を選択し、学びを深めている受講者もいた。認定講習の受講が幼稚園教諭の資質・能力の向上及び幼児教育の質の向上につながっていることが伺える。

⑨　検討委員会の意見

令和６年１２月に実施した認定講習検討委員会では、以下のような意見が挙がった。

ア　認定講習全般について

・ミドルリーダーの研修になるのではないか。若い先生を育てる大変さ。その中でも（講師として）現場に取り入れられる研修になるようにしている。
・受講者（レポート）からスキルアップできたという声、自園の職員にも伝えていきたいという声があった。
・自分の良いところに気付くことができる、受講者同士が学び合える、知らない園だから気軽に話せる、客観的に自分の保育を見ることができる、といったよさがある。
・（園長の話）職員が参加した。受講後、他の先生と情報、学びを共有していた。
・良い制度ではあるが、一種のメリットを考えると、受講をお願いすることが難しい。
・ある園は、一種になれば４大卒の給与になるようにしている。講習は出張扱いにし、旅費も出している。園の人材育成への考え方、協力が重要。

イ　認定講習の開設時期について

・間を空けての講座は良い。他の受講者から好評であった。９月、１０月は、園は忙しい。７月、８月、９月初旬くらいがよい。

・日にちを空ける講座は、もう少し間が短い方がよい。

・休日、平日がよい等いろいろな意見があるが、いろいろな生活スタイルの職員がいるので、みんなに合わせるのは難しいのではないか。

ウ　形式について

・「研修→現場→研修」のような往還型研修は良い。ひとつはこのような講座（オンライン→対面）があるのはよいと思った。

・オンラインを活かした研修を行っていくとよい。

・グループ構成について、複数回同じメンバーでグループを組むのがよい。

・オンデマンド配信を行うとよいのではないか。

エ　開設講座について

・内容に満足している。気になる子ども、保護者対応、専門機関へ繋げることはニーズが高い。

・内容については、特別支援、ＩＣＴを入れたのは良い。保幼小連携、危機管理、防災、防犯、性に関すること、地域との連携等がニーズが高いのではないか。

・講座に保育参観を入れているところもある。附属幼稚園の公開保育に参加も良いのでは。

オ　受講促進について

・少し早いインフォメーションをしていただけるとよい。５月の始め頃にあると嬉しい。

・１２年まで続く職員が少ない。短大卒の職員が主な対象者となると思うので５年目の職員は視野にない。５年目の職員も意識できる工夫をするとよい。

（４）今後の課題・展望

①　認定講習の開設講座数を踏まえた受講促進

令和元・２年度の受講者数をもとに、令和３年度から開設講座を６つにしたが、一時期の受講者数の増加からは落ち着きを見せていることもあり、令和６年度は開設講座を５つに戻した。受講者数が減少傾向にある中、今後も開設の適正規模を検討していく必要がある。同時に、受講促進も進めていく。今後も継続して、関係団体への働きかけを行ったり、チラシや単位修得のフローチャートを作成したりすることで、周知を図っていく。併せて、学事文書課と緊密に連携を図りながら事業を進める。一種免許状上進のための講習を、現場からの要望に応じた規模・内容で継続的に実施していくことは、受講機会の拡充にもつながると捉えている。

②　認定講習の開催方法、内容の工夫

今後も、同時双方向型のオンライン講座を開設する。その際、グループ協議など、講義内容に対する自分の考えや実践について他者と交流する機会を確保していきたい。一方で、実技的な内容を多く含む講座については対面とするなど、目的に応じた受講形態を考

案したい。さらには、講師との綿密な打合せの上、内容に適した効果的な受講方法を検討するとともに、受講者が自分の都合等に合わせて受講方法を選択できるようにしたい。また、１日目と２日目の間を開け、理論と現場を往還する講座は、受講者が主体性をもって参加するとともに、具体的な事例をもとに深い協議を行うことができていた。こうした「現場の経験」を生かすことができる講座は、大変効果的であったと感じている。今後もこのような講座の開設を検討したい。さらに、「特別支援」「危機管理」「防災」等、現場のニーズに応じた内容の講座を開設できるようにしていきたい。その際、事例をもとにした協議や実技を組み込むことで、受講者が実践に生かすことができるようにしたい。